

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0048

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	職業運転者に必要な免許制度の在り方に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 日下 真一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法第96条第5項			関係する計画、通知等	規制改革実施計画(平成28年、平成29年)				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第二種免許の受験資格や将来的なAT限定解除の在り方等、職業運転者に関する免許制度の在り方について調査研究を実施し、検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機械工学及び交通心理学に知見のある有識者、教習所関係者等から構成される調査研究委員会を設置し、これまでの調査研究の成果や「第二種免許制度等の在り方に関する提言(平成31年3月第二種免許制度等の在り方に関する有識者会議)」を踏まえて作成した教習カリキュラムに基づく実験教習を実施するなどして、年齢要件を含めた第二種免許の受験資格を特例的に引き下げる場合に必要な教習の在り方について検討を行う。また、様々な免種にAT限定免許を導入した場合のAT限定解除審査の在り方についても、走行実験等を実施して検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	19	33	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	19	33	0		
	執行額	0	0	19					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
警察装備費		33	-	事業終了のため					
計		33	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	第二種免許の受験資格を特例的に引き下げるための教育内容の在り方等に関する検討報告書を作成。	成果実績	有識者会議の提言を踏まえ、年齢要件を含めた受験資格を特例的に短縮するために必要な教育の在り方等に関する検証実験、調査報告。	式	-	-	1	-	-
		目標値		式	-	-	1	-	1
		達成度		%	-	-	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	第二種免許の年齢要件を含めた受験資格を特例的に引き下げるための教育内容の在り方等に関する検討を行い、報告書を作成。	活動実績	式	-	-	1	-	-	
		当初見込み	式	-	-	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業に要した経費/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	19	33		
		計算式	事業費/事業数		-	-	19百万円/1	33百万円/1	

政策評価	政策	4 安全かつ快適な交通の確保										
	施策	2 運転者対策の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	32年度	年度
		悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数		実績値	件	949	884	814				
				目標値	件	1,010	1,010	1,010			1,010	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本調査研究により、後の道路交通法改正に向けた第二種免許の年齢要件を含めた受験資格を特例的に引き下げのための教育の在り方等に関する検証を行うことで、上記施策である運転者対策の推進を図る。											
	取組事項	分野:	-	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	年度	
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	年度	
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	閣議決定された規制改革実施計画に基づき実施するため、社会的ニーズが高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業所管官庁が主導するため、国で予算措置をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	免許の受験資格の見直しの適否を中心に幅広い観点から検討する必要があり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により複数業者による競争を行い、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を十分に精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業によって得られた成果は、職業運転者に必要な免許制度の在り方の検討に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識・技能を有する者に委託することにより、効率的に事業が遂行できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初計画した活動実績について、実行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物等、本事業の検討結果は、職業運転者に必要な免許制度の在り方の検討に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	年齢要件や経験年数等の緩和に向け幅広い観点から総合的に検討・見直しを行うことにより、旅客自動車運送事業の従事者確保に繋がっていくものである。	
	改善の方向性	運用の具体的あり方に関する検討が終了していないことから、引き続き令和元年度も調査研究を実施する必要がある。	
外部有識者の所見			
今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。また、本事業の成果を十分活用し、更なる検討に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今後、同様の事業を実施する場合には、競争性を確保し、コスト削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	特になし。		
備考			
第二種免許制度等の在り方に関する提言 (概要) https://www.npa.go.jp/koutsuu/menkyo/2shu_menkyo/teigen/gaiyou.pdf (本文) https://www.npa.go.jp/koutsuu/menkyo/2shu_menkyo/teigen/honbun.pdf			

